

# 中小企業設備投資動向調査 (2022年7月調査)

---



- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 特徴的事例
- 3. 設備投資の増減率
- 4. 設備投資「無」の理由
- 5. 設備資金調達方法

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画 (今回)</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2022年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数10,342社（回収率50.6%） 有効回答数 5,231社（内、WEB回答2,217社、調査票回答3,014社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

# 調査回答企業の属性



人を思う。未来を思う。

商工中金

## 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	937	17.9
② 10人超～30人以下	1,571	30.0
③ 30人超～50人以下	909	17.4
④ 50人超～100人以下	924	17.7
⑤ 100人超	890	17.0
<b>合計</b>	<b>5,231</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

## 2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	173	3.3	6 北陸	225	4.3
2 東北	409	7.8	7 近畿	945	18.1
3 関東	1,526	29.2	8 中国	374	7.1
4 甲信越	311	5.9	9 四国	157	3.0
5 東海	562	10.7	10 九州・沖縄	549	10.5
<b>合計</b>				<b>5,231</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## 3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>1,593</b>	<b>30.5</b>				<b>非製造業</b>	<b>3,638</b>	<b>69.5</b>
食料品	219	4.2	金属製品	289	5.5	建設	468	8.9
繊維	73	1.4	はん用、生産用、業務用機械	200	3.8	卸売	950	18.2
木材・木製品	63	1.2	電気機器	73	1.4	小売	499	9.5
紙・パルプ	38	0.7	輸送用機器	103	2.0	不動産・物品賃貸	236	4.5
化学	138	2.6	その他製造	175	3.3	運輸	716	13.7
窯業・土石	44	0.8				サービス	519	9.9
鉄・非鉄	78	1.5				情報通信	52	1.0
印刷	100	1.9				飲食店・宿泊業	198	3.8
<b>全業種</b>							<b>5,231</b>	<b>100.0</b>

## 要旨

### 1 設備投資「有」比率…21年度、22年度ともに前年同時期から大幅に増加

設備投資の2021年度実績（以下、「21実績」）では、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の61.8%と実績として2005年以来の高水準。また、2022年度修正計画（以下、「22修正」）も、設備投資「有」が全体の51.8%と修正計画時点では2007年以来の高水準となった。

### 2 設備投資の目的…22年度は「新規事業への進出」等が上昇

21実績、22修正ともに設備投資目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」となっている。21年度から22年度にかけては、「新規事業への進出」に取り組む割合が急増しているほか、「増産・販売力増強（国内向け）」や「情報化関連」のウエイトも増加。

### 3 設備投資額の増減率…21年度実績は3年ぶりのプラス

全産業の設備投資額の増減率は21実績で前年度実績対比+16.2%となり、実績時点では3年ぶりにプラスに転じた。22修正は21実績比▲0.4%。前年同時期（21修正）の▲14.2%を大幅に上回った。

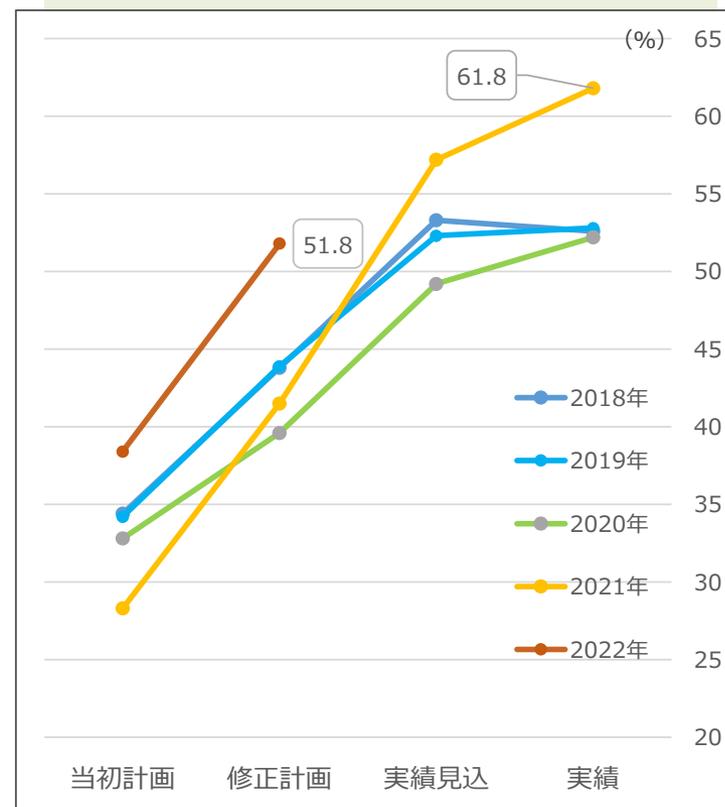
### 4 設備投資「無」の理由…22年度にかけ「景気の先行き不透明」が減少

21実績の設備投資「無」の理由の上位は「現状で設備は適正水準」が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」。22修正にかけての変化を見ると「景気の先行き不透明」が大きく減少。

### 5 設備資金調達方法…「金融機関借入」割合が減少

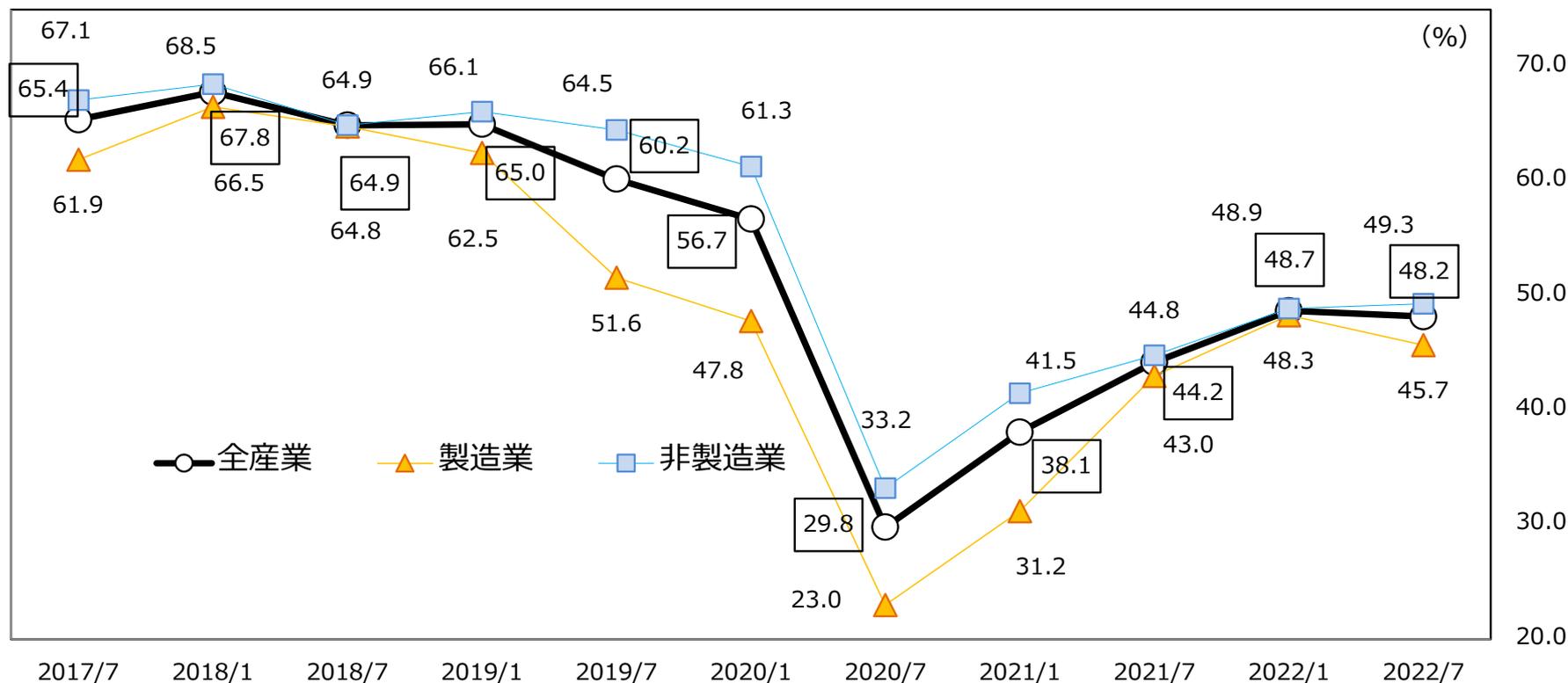
1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、「金融機関借入」比率の21実績は33.0%。22修正も「金融機関借入」は36.9%。いずれも前年同時期より「金融機関借入」比率が低下。

＜設備投資「有」とした企業の割合の推移＞  
《当初計画→修正計画→実績見込→実績時点比較》



■ 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が48.2%と前年同時期（44.2%）上回ったものの、依然コロナ前水準まで達していない状況。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(調査年月)

(今回調査の回答企業数) 5,199 (製造業1,587、非製造業3,612)

# 1. 設備投資の有無①

- 2021年度実績をみると、設備投資実施（「有」）企業割合は全体の61.8%と実績として2005年以來の高水準。また、2022年度修正計画も、設備投資「有」が全体の51.8%と修正計画時点では2007年以來の高水準となった。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

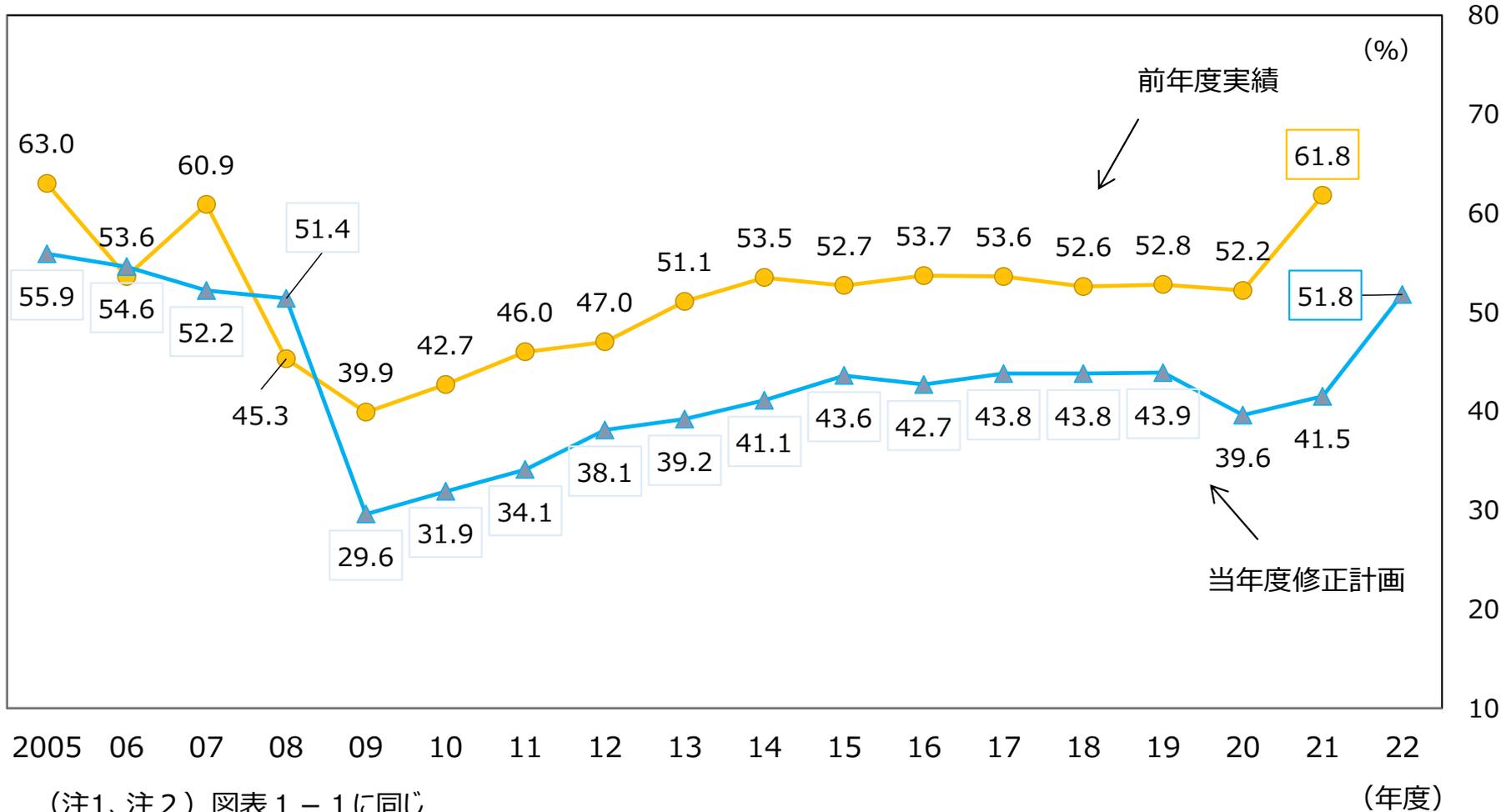
		2021年度実績		2022年度修正計画		
		(下段:前年調査での2020年度実績)		(下段:前年調査での2021年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		61.8	38.2	51.8	19.9	28.4
		(52.2)	(47.8)	(41.5)	(26.0)	(32.5)
製造業		71.9	28.1	61.4	18.3	20.3
		(60.3)	(39.7)	(48.0)	(28.5)	(23.5)
非製造業		57.0	43.0	47.2	20.6	32.2
		(48.2)	(51.8)	(38.2)	(24.7)	(37.0)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,540、製造業1,134、非製造業2,406

# 1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)



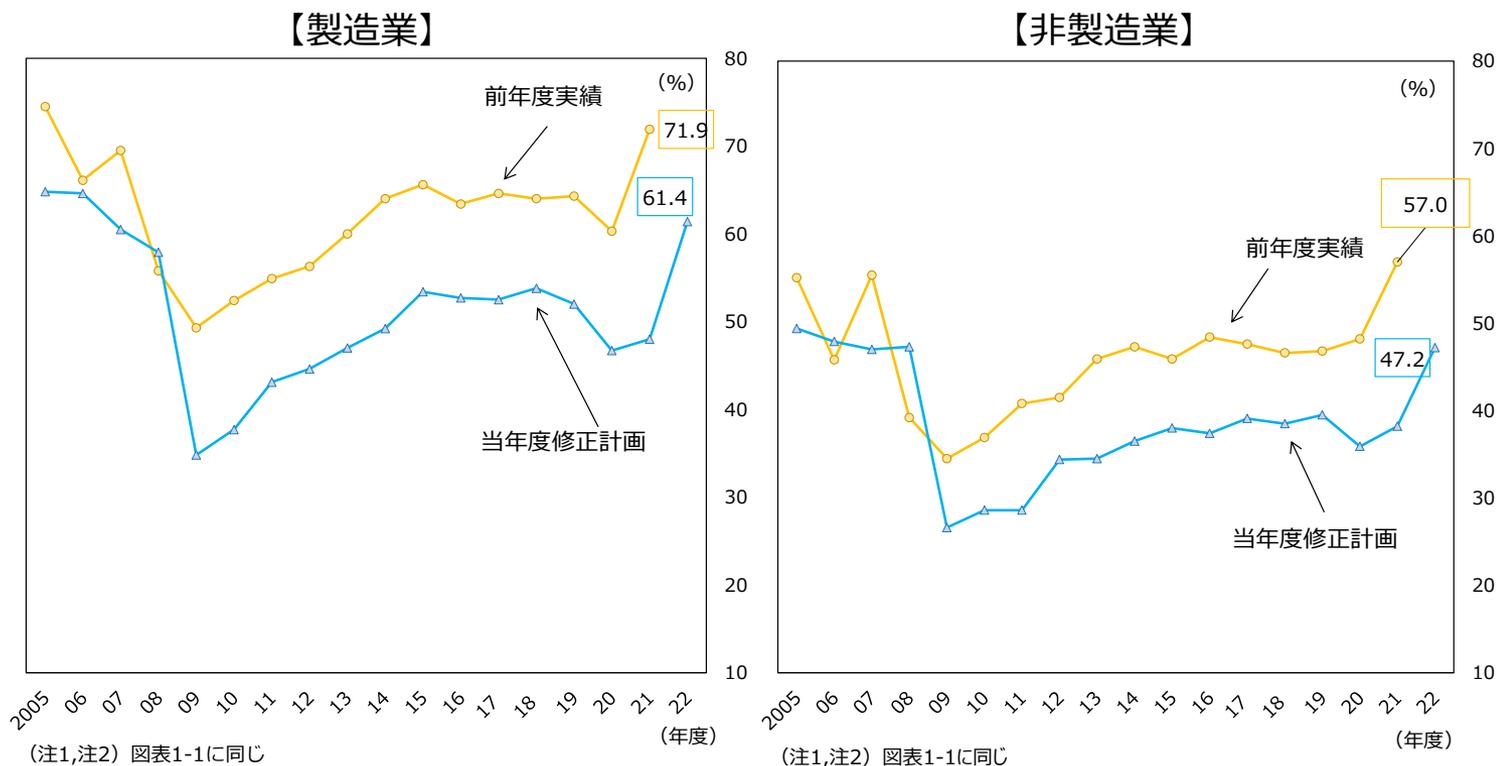
(注1、注2) 図表1-1に同じ

(年度)

# 1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2021年度実績は、設備投資「有」企業が71.9%。  
2022年度修正計画は「有」が61.4%。前年度修正計画48.0%から13.4%pt増加。
- 非製造業の2021年度実績は設備投資「有」企業が57.0%。  
2022年度修正計画は「有」が47.2%。前年度修正計画38.2%から9.0%pt増加。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績と修正計画)



## 2. 設備投資の目的①

- 2021年度実績、2022年度修正計画ともに設備投資目的の上位は①「設備の代替」、④「維持・補修」となっている。2021年度から2022年度にかけては、⑩「新規事業への進出」に取り組む割合が急増しているほか、②「増産・販売力増強（国内向け）」や⑦「情報化関連」のウエイトも増加。

[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

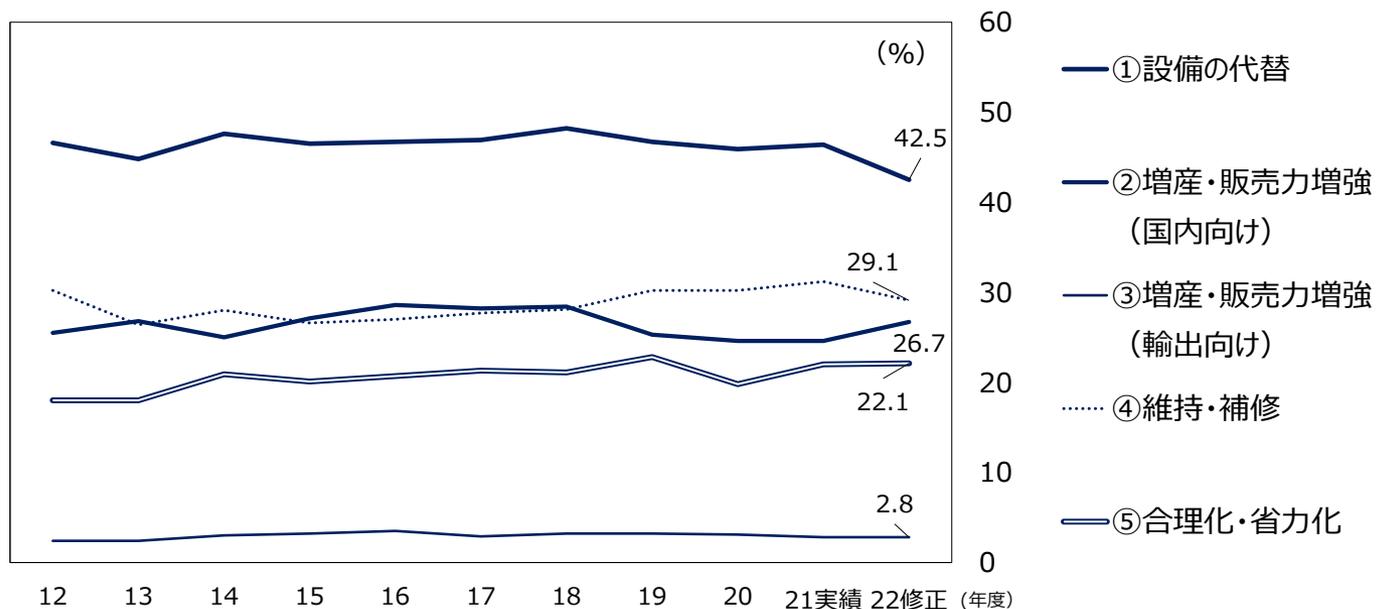
	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2020→ 2021 変化幅	2022 修正計画	2021→ 2022 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	48.2	46.7	45.9	46.4	+0.5	42.5	▲3.9
②増産・販売力増強（国内向け）	28.4	25.3	24.6	24.6	+0.0	26.7	+2.1
③増産・販売力増強（輸出向け）	3.2	3.2	3.1	2.8	▲0.3	2.8	+0.0
④維持・補修	28.1	30.2	30.2	31.2	+1.0	29.1	▲2.1
⑤合理化・省力化	21.1	22.8	19.8	22.0	+2.2	22.1	+0.1
⑥製品の品質向上	14.1	12.4	11.2	11.5	+0.3	11.3	▲0.2
⑦情報化関連	8.2	9.3	11.7	11.3	▲0.4	13.3	+2.0
⑧倉庫等物流関係	8.4	7.5	7.8	7.6	▲0.2	7.6	+0.0
⑨新製品の生産	6.4	5.9	5.7	5.5	▲0.2	6.8	+1.3
⑩新規事業への進出	6.5	5.6	6.4	7.7	+1.3	12.5	+4.8
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.0	2.2	2.7	3.0	+0.3	4.4	+1.4
研究開発	3.2	2.8	2.4	2.8	+0.4	3.2	+0.4
福利厚生	5.4	4.6	4.7	4.9	+0.2	4.2	▲0.7

(今回調査の回答企業数) 2021年度2,541、2022年度2,475

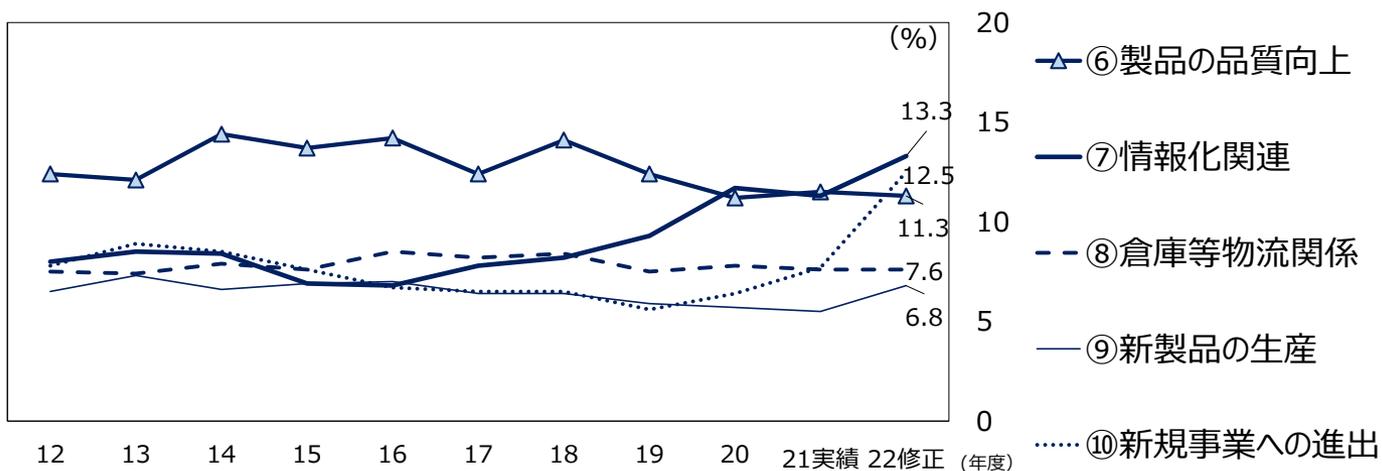
## 2. 設備投資の目的②

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

【項目①～⑤】



【項目⑥～⑩】



(今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

# 特徴的事例①（2021年度）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	道路貨物運送	倉庫	賃借倉庫の賃料値上げのため
2	大口・BCP	自動車小売	移転新築	建物・設備の老朽化、キャパシティーの限界、震災想定区域内のため等
3	EV・需要増	輸送用機器製造	E V 製品の生産ライン	新規顧客にてE V 製品を新規受注したため
4	需要増	金属製品製造	工場増設、HIP装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体製造装置向け部品加工</li> <li>・船舶用部品加工等の受注が好調なため</li> </ul>
5	需要増・環境配慮	飲食料品小売	冷蔵庫新築および既存の冷蔵設備機器の更新	冷蔵倉庫の需要が高いこと、既存冷蔵倉庫の改修が必要なこと、およびCO2削減に取り組むため
6	環境配慮・BCP	建設業	サステナブル倉庫建設	再生エネルギー発電で環境に配慮した自社倉庫を整備し、地域密着型環境教育のショールームとしての拠点に活用するほか、緊急時は避難所機能も兼ね備えた設備を構築
7	新規事業	飲食店	FC店舗の新規オープン	本業の集団給食の成長余力に限界があるため
8	環境配慮 売上増加	自動車・同部品卸	トラック触媒の洗浄マシン	既存事業の売上増を期待するほか、SDGsを含めた環境対策とカーボンニュートラルに対応したトラック整備に向けたサポートのため。トラック運送会社の整備金額の減少と運転手のスムーズな仕事の遂行への助力となる
9	従業員教育	対事業所サービス	オンライン教育システムの機能追加	外国人労働者の労働環境の改善ため、教育が必要不可欠と考え、オンライン教育システムを導入
10	新規事業	飲食店	急速冷凍機	居酒屋業態からテイクアウトに一部変更し、急速冷凍機を活用

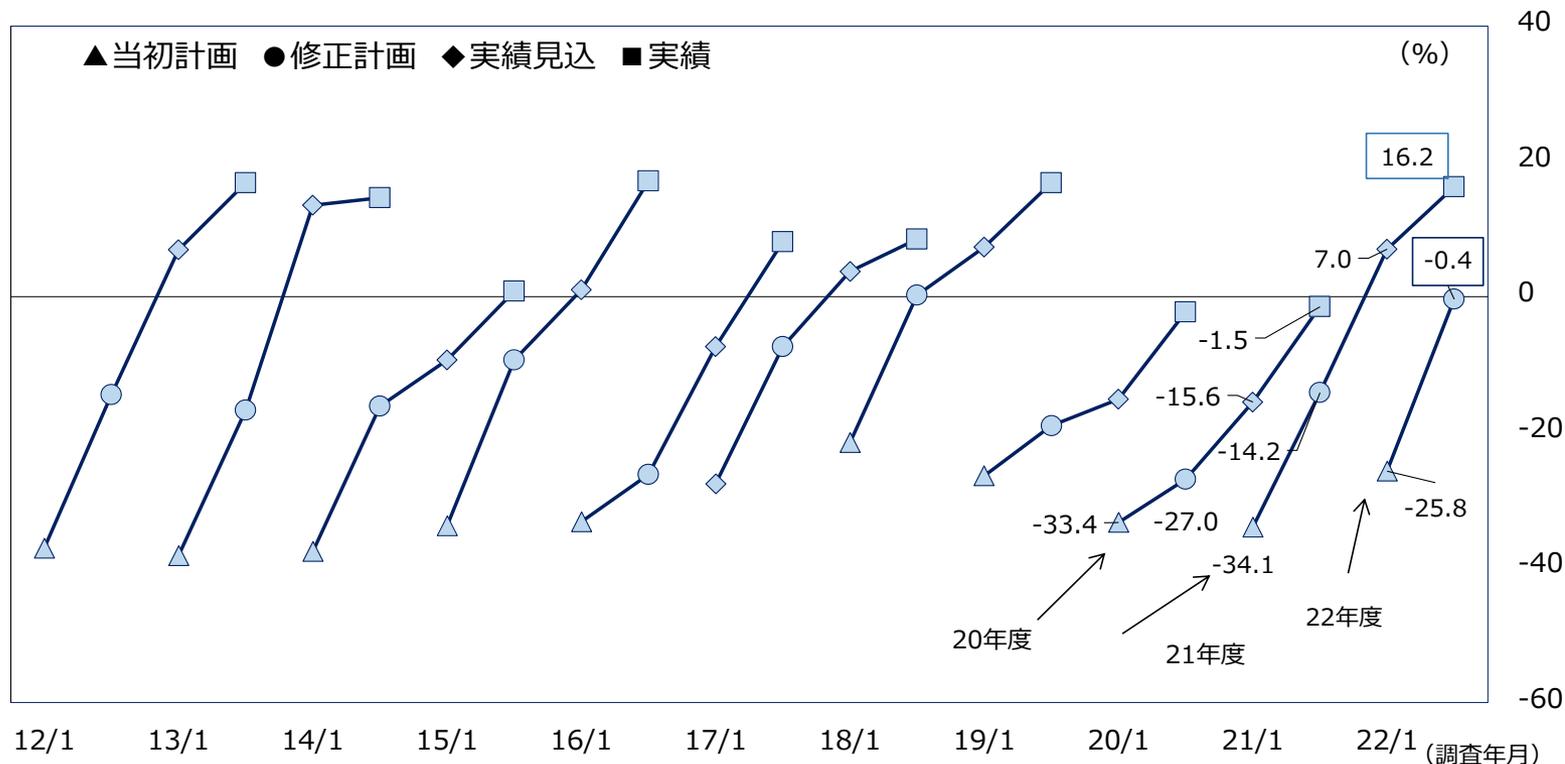
# 特徴的事例②（2022年度予定）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口	道路貨物運送	倉庫建設	2024年問題に対応して
2	環境配慮 新規事業	電気機器製造	太陽光発電所開発	主事業（製造業）に加えて、再生可能エネルギー事業を進めているため
3	需要増 制度対応	その他卸	・倉庫建設 ・ソフトウェア	・エレクトロニクス関連の受注が好調なため ・電帳法、インボイス制度対応
4	BCP	繊維身の回り品卸	工場移転	水害対策
5	物価高対応 環境配慮	その他卸	・重機・車両の入替 ・太陽光発電設備他	・故障・修理時のロスをなくすため、また昨今の電力料金の高騰・電力不足に対する対策 ・SDGsの取組みとして実施
6	事業再構築補助金 高付加価値化	金属製品製造	・切削加工設備 ・倉庫増築	・事業再構築補助金を活用 社内加工できるものを増やし、付加価値を高める ・倉庫を増築し、安全な作業スペースを確保
7	生産性向上 人手不足対応	鉄・非鉄製品製造	大口炉	炉を大型化し、生産性向上を進める事で、人手不足を解消したい
8	合理化	旅館・ホテル	セントラルキッチン	食品ロスの削減と合理化
9	新規事業 事業再構築補助金	旅館・ホテル	サウナ設備	経営の多角化に向けた取組
10	販路拡大・EC	旅館・ホテル	急速冷凍機の導入	EC事業販路の拡大のため 冷蔵品しか扱っていなかったが、お客様の要望で導入

# 3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率は、全産業では2021年度実績で2020年度実績対比+16.2%となり、実績時点では3年ぶりにプラスに転じた。
- 2022年度修正計画は2021年度実績対比▲0.4%。2021年度修正計画（▲14.2%）を大幅に上回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（40億円以上の大口投資は除いて算定）

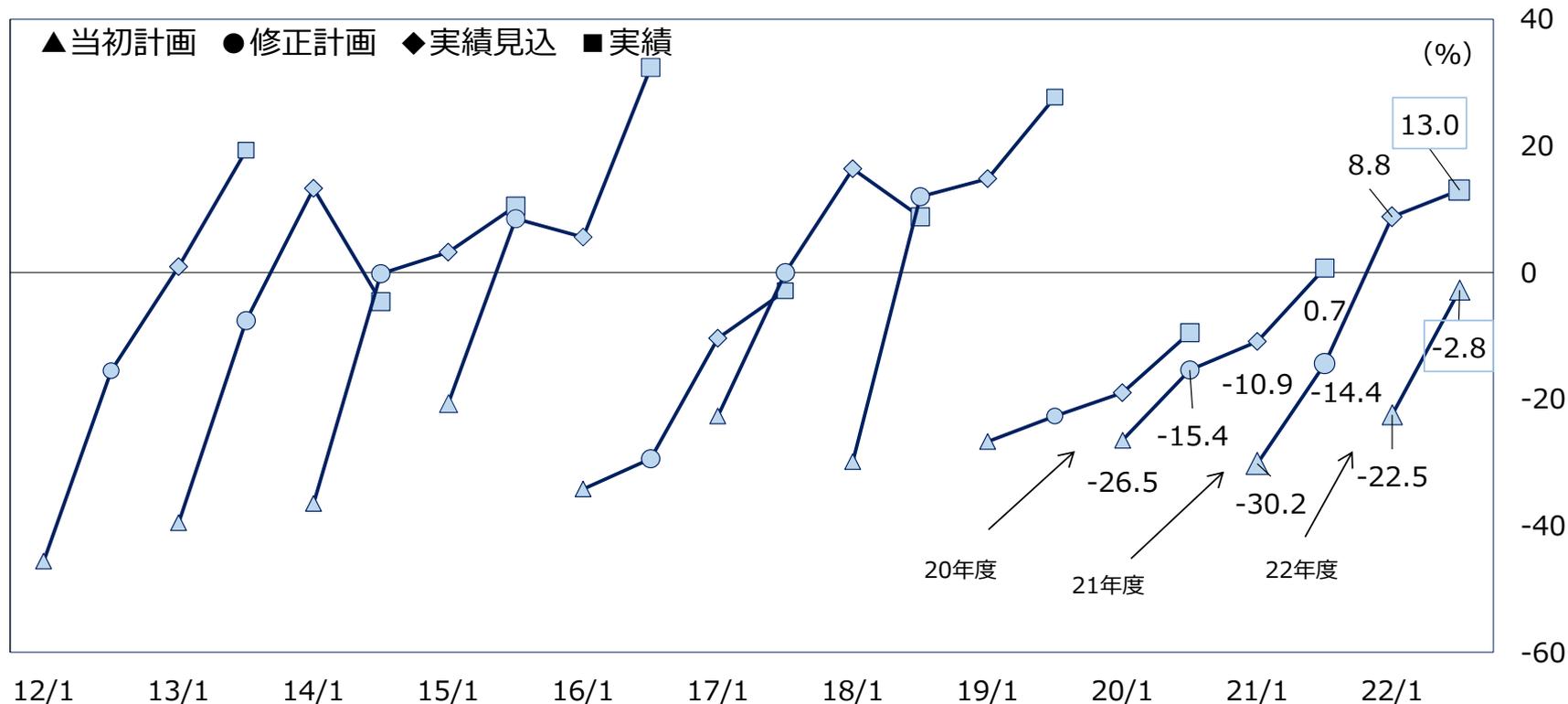
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2021年度全産業2,288、製造業858、非製造業1,430 2022年度全産業2,196、製造業833、非製造業1,363

# 3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2021年度実績で2020年度実績対比+13.0%。
- 2022年度修正計画は2021年度実績対比▲2.8%。前年の2021年修正計画（▲14.4%）対比では、+11.6%ptとなった。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

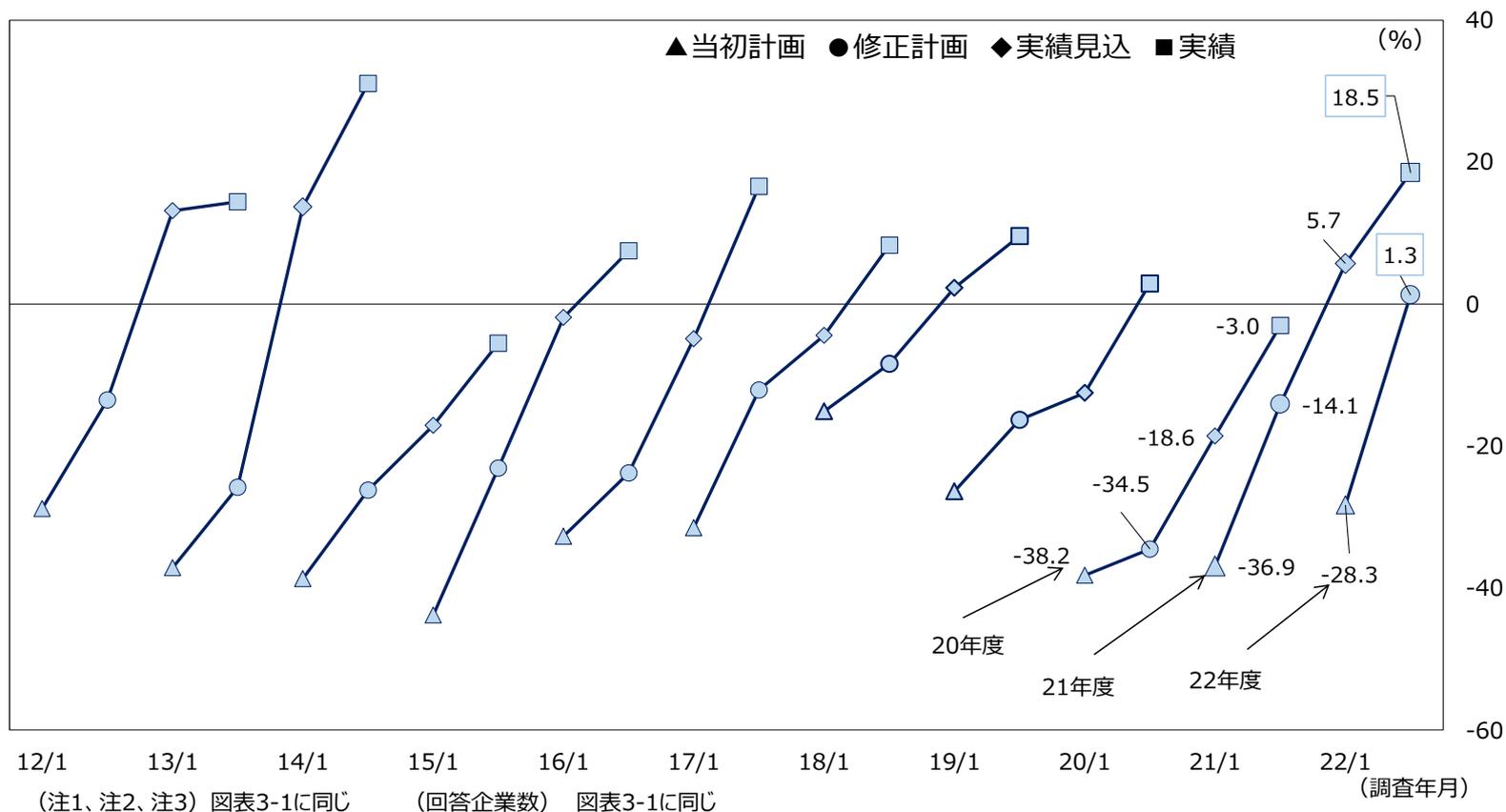


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ (回答企業数) 図表3-1に同じ

# 3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2021年度実績で2020年度実績対比+18.5%。
- 2022年度修正計画は2021年度実績対比+1.3%。2021年度の修正計画（▲14.1%）対比では、+15.4% ptとなった。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



# 4. 設備投資「無」の理由①

- 2021年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、2020年実績と同様、①「現状で設備は適正水準」が58.4%、③「景気の先行き不透明」が28.7%となっている。2020年度からの変化幅では③「景気の先行き不透明」が▲5.3%ptと大きく低下した。
- 2022年度修正計画でも①「現状で設備は適正水準」が61.0%と最も高い。③「景気の先行き不透明」(26.4%)の割合は、2021年実績から一段と低下。

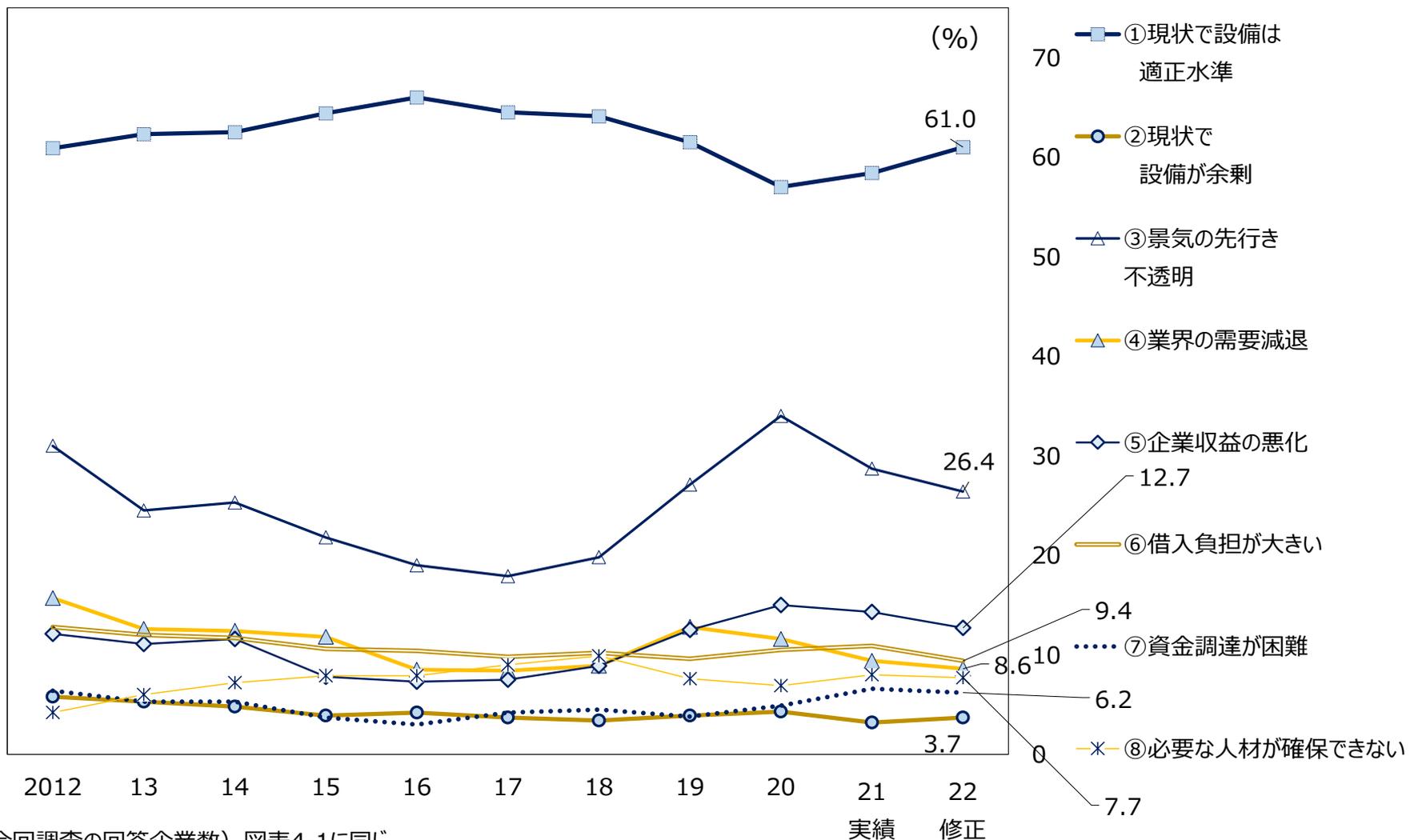
〔図表4-1〕 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2020→ 2021 変化幅	2022 修正 計画	2021→ 2022 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準	64.1	61.5	57.0	58.4	+1.4	61.0	+2.6
②現状で設備が余剰	3.4	3.9	4.3	3.2	▲1.1	3.7	+0.5
③景気の先行き不透明	19.8	27.1	34.0	28.7	▲5.3	26.4	▲2.3
④業界の需要減退	8.9	12.8	11.6	9.4	▲2.2	8.6	▲0.8
⑤企業収益の悪化	8.9	12.5	15.0	14.3	▲0.7	12.7	▲1.6
⑥借入負担が大きい	10.2	9.6	10.5	10.9	+0.4	9.4	▲1.5
⑦資金調達が困難	4.5	3.8	4.9	6.6	+1.7	6.2	▲0.4
⑧必要な人材が確保できない	9.9	7.6	6.9	8.0	+1.1	7.7	▲0.3
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.8	0.9	1.1	3.5	+2.4	4.4	+0.9
金利水準が高い	0.3	0.4	0.3	0.3	+0.0	0.3	+0.0
土地価格の上昇	1.1	0.5	0.5	0.9	+0.4	0.7	▲0.2

(今回調査の回答企業数) 2021年度1,754、2022年度1,332

# 4. 設備投資「無」の理由②

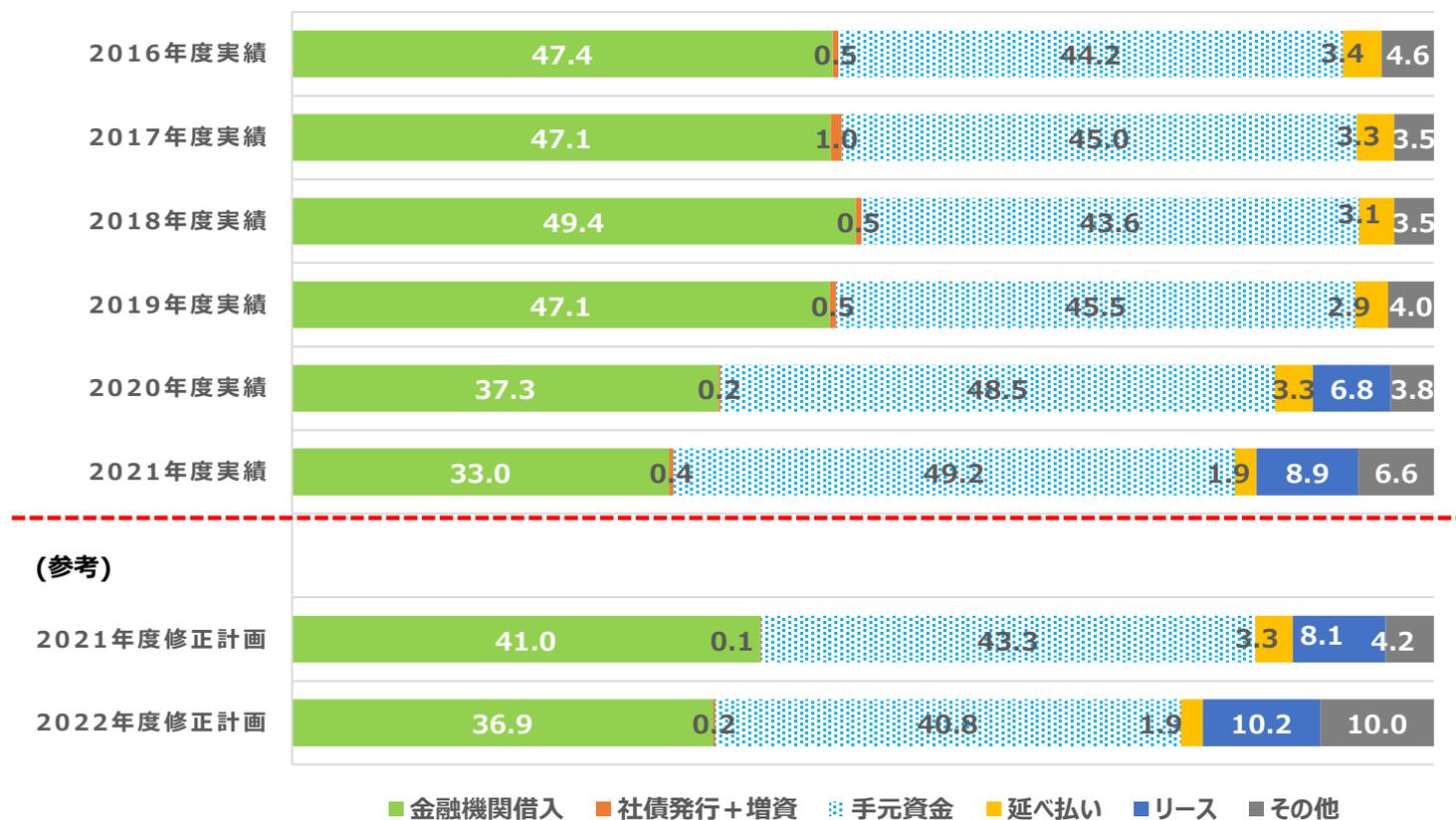
[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



# 5. 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2021年度実績の全企業平均の「金融機関借入」は33.0%。2022年度修正計画も「金融機関借入」が36.9%。いずれも前年同時期より「金融機関借入」比率が低下。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2021年度2,035、2022年度1,669